

経済活動別分類（2008 S N A 分類）と日本標準産業分類の対応表

経済活動別分類 (2008 S N A)	日本標準産業分類 (平成 25 年 10 月改定)
1 農林水産業 農業 林業 水産業	01 農業 <014 園芸サービス業を除く> 02 林業 03 漁業（水産養殖業を除く） 04 水産養殖業
2 鉱業	05 鉱業、採石業、砂利採取業 2181 砕石製造業
3 製造業	09 食料品製造業 <2181 砕石製造業を除く> 32 その他の製造業 952 と畜場
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業 電気業 ガス・水道・廃棄物処理業	33 電気業 34 ガス業 35 熱供給業 36 水道業 <3611 船舶給水業を除く> 88 廃棄物処理業
5 建設業	06 総合工事業 07 職別工事業 08 設備工事業
6 卸売・小売業 卸売業 小売業	50 各種商品卸売業 55 その他の卸売業 56 各種商品小売業 61 無店舗小売業
7 運輸・郵便業	3611 船舶給水業 42 鉄道業 49 郵便業（信書便事業を含む） 693 駐車場業 791 旅行業 861 郵便局

<p style="text-align: center;">経済活動別分類 (2008 SNA)</p>	<p style="text-align: center;">日本標準産業分類 (平成25年10月改定)</p>
<p>8 宿泊・飲食サービス業</p>	<p>75 宿泊業 <会社の寄宿舍、学生寮等を除く> 76 飲食店 77 持ち帰り・配達飲食サービス業 <学校給食を除く></p>
<p>9 情報通信業 通信・放送業 情報サービス・映像音声 文字情報制作業</p>	<p>37 通信業 862 郵便局受託業 38 放送業 39 情報サービス業 40 インターネット附随サービス業 41 映像・音声・文字情報制作業</p>
<p>10 金融・保険業</p>	<p>62 銀行業 64 貸金業、クレジットカード業等非預金信用機関 65 金融商品取引業、商品先物取引業 66 補助的金融業等 67 保険業（保険媒介代理業、保険サービス業を含む）</p>
<p>11 不動産業 住宅賃貸業 その他の不動産業</p>	<p>692 貸家業、貸間業 ※ 帰属計算する住宅賃貸料 68 不動産取引業 691 不動産賃貸業 <6912 土地賃貸業を除く> 694 不動産管理業</p>
<p>12 専門・科学技術、業務支援 サービス業</p>	<p>70 物品賃貸業 71 学術・開発研究機関 72 専門サービス業 <727 著述・芸術家業を除く> 73 広告業 74 技術サービス業 <746 写真業を除く> 91 職業紹介・労働派遣業 92 その他の事務サービス業</p>
<p>13 公務</p>	<p>8511 社会保険事業団体 97 国家公務 98 地方公務</p>
<p>14 教育</p>	<p>7721 配達飲食サービスのうち「学校給食」 81 学校教育 82 その他の教育、学習支援業 <821 社会教育、823 学習塾、824 教養・技能教授業を除く></p>

経済活動別分類 (2008 SNA)	日本標準産業分類 (平成25年10月改定)
15 保健衛生・社会事業	83 医療業 84 保健衛生 85 社会保険・社会福祉・介護事業 <8511 社会保険事業団体を除く>
16 その他のサービス	014 園芸サービス業 727 著述・芸術家業 746 写真業 78 洗濯・理容・美容・浴場業 79 その他の生活関連サービス業 <791 旅行業を除く> 80 娯楽業 821 社会教育 823 学習塾 824 教育・技能教授業 87 協同組合（他に分類されないもの） 89 自動車整備業 90 機械等修理業 93 政治・経済・文化団体 94 宗教 95 その他のサービス <952 と畜場を除く>

※ 「帰属計算する住宅賃貸料」は、日本標準産業分類にはありません。自己所有住宅などについて通常の借家や借間と同様のサービスが生産され消費されるものと仮定し、市場価格で評価した帰属計算上の住宅賃貸料をさします。

※ 「管理、補助的経済活動を行う事業所」（小分類の下1桁0番）は、それぞれの主活動の格付けによります。